

ICT活用教育アドバイザー派遣事業におけるアドバイザーリーボードの設置について

平成30年5月24日

生涯学習政策局長決定

1. 趣旨

ICT環境の整備を図ろうとする自治体のニーズに応じてアドバイザーを派遣し、ICTを活用した教育の推進計画やICT機器整備計画（機器購入の調達手法を含む）の策定等のあり方について助言を行い、実践事例マニュアルの作成等を行う「ICT活用教育アドバイザー派遣事業」（以下、「派遣事業」という。）の実施により自治体におけるICT環境整備を推進するため、文部科学省に「ICT活用教育アドバイザーリーボード」を設置する。

2. 実施事項

- (1) 自治体に対する、ICT環境整備やモデル事業の実践、校務の情報化等への助言
- (2) 助言結果の派遣事業受託団体への報告
- (3) 派遣事業受託団体へのヒアリング対応
- (4) 今後の効果的なICT環境整備推進方策の検討
- (5) その他

3. 実施方法

- (1) 別紙のアドバイザーにより、派遣事業受託団体が申請自治体との仲介を行った上で、上記2の事項を行う。
- (2) 必要に応じて、別紙以外のアドバイザーを適宜追加することができる。
- (3) 必要に応じて、アドバイザーリーボードに幹事会を設けることができる。

4. 実施期間

平成30年5月24日から平成31年3月31日までとする。

5. その他

アドバイザーリーボードの設置に係る庶務は、生涯学習政策局情報教育課において行う。

(別 紙)

I C T活用教育アドバイザー派遣事業におけるアドバイザー

安藤 明伸	宮城教育大学技術教育講座准教授
石野 正彦	上越教育大学学校教育実践研究センター教授
稲垣 忠	東北学院大学文学部教授
今田 晃一	金沢学院大学文学部教授
太田 耕司	千代田区立お茶の水小学校校長
尾島 正敏	倉敷市教育委員会 倉敷情報学習センター館長
小柳 和喜雄	奈良教育大学大学院教育学研究科教授
梶本 佳照	公立大学法人新見公立大学・新見公立短期大学教授
加藤 隆弘	金沢大学人間社会学域学校教育学類准教授
加藤 直樹	岐阜大学教育学部附属学習協創開発研究センター教授
加藤 直樹	東京学芸大学教育実践研究センター准教授
門田 哲也	倉敷市教育委員会教育企画総務課情報学習センター主任
金子 大輔	北星学園大学教授
岸 磨貴子	明治大学国際日本学部特任准教授
楠本 誠	松阪市教育委員会事務局学校支援課 子ども支援研究センター指導主事
久世 均	岐阜女子大学文化創造学部教授

久保田 善彦	宇都宮大学教育学研究科教授
後藤 康志	新潟大学教育・学生支援機構学位プログラム支援センター准教授
駒崎 彰一	中野区立緑野小学校長
小松川 浩	千歳科学技術大学理工学部情報システム工学科教授
篠原 真	相模原市教育センター学習情報班担当課長
島村 秀世	長崎県教育庁政策監（教育情報化担当）
新地 辰朗	宮崎大学大学院教育学研究科教授
泰山 裕	鳴門教育大学大学院学校教育研究科准教授
田嶋 直哉	北海道教育庁総務政策局教育環境支援課主幹（情報化推進）
辻 慎一郎	鹿児島県薩摩川内市立川内中央中学校長
豊田 充崇	和歌山大学教職大学院教授
永田 智子	兵庫教育大学大学院学校教育研究科教授
中橋 雄	武蔵大学社会学部メディア社会学科教授
中村 武弘	奈良教育大学次世代教員養成センター特任講師
西田 光昭	柏市教育委員会柏市立教育研究所教育専門アドバイザー
新田 正	京都市教育委員会事務局指導部学校指導課参与
西村 陽介	滋賀県草津市教育委員会事務局学校政策推進課専門員
野中 陽一	横浜国立大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻教授

東原 義訓	信州大学学術研究院教育学系教授
平井 聡一郎	株式会社情報通信総合研究所特別研究員
福田 孝義	佐賀県武雄市教育委員会 ICT 教育監
藤村 裕一	鳴門教育大学大学院准教授
堀田 博史	園田学園女子大学人間健康学部教授
益川 弘如	聖心女子大学文学部教育学科教授
村松 浩幸	信州大学教育学部技術教育グループ 附属次世代型学び研究開発センター長
毛利 靖	つくば市立みどりの学園義務教育学校長
山本 圭作	大阪市教育委員会事務局 学校経営管理センター 学校園 I C T シニアアドバイザー
山本 朋弘	鹿児島大学教育学部附属教育実践総合センター講師 鹿児島大学大学院教育学研究科准教授
渡部 昭	東京都墨田区教育委員会庶務課教育情報担当 教育情報化推進専門員

(五十音順・敬称略)